



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 岡谷電機産業株式会社

コード番号 6926 URL <http://www.okayaelec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山田 尚人

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画室長 (氏名) 本間 勤

TEL 03-4544-7000

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,226	△1.5	484	34.8	468	45.1	365	—
28年3月期	12,409	△8.0	359	△36.8	323	△53.9	△753	—

(注) 包括利益 29年3月期 811百万円 (—%) 28年3月期 △1,227百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	16.34	—	4.1	3.4	4.0
28年3月期	△33.71	—	△8.1	2.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △93百万円 28年3月期 △127百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,449	9,196	63.6	411.46
28年3月期	12,989	8,586	66.1	384.16

(参考) 自己資本 29年3月期 9,196百万円 28年3月期 8,586百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	364	△664	496	2,416
28年3月期	1,131	△452	70	2,191

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	201	—	2.2
29年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	201	55.1	2.3
30年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		46.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株 当たり 当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,400	6.8	240	3.5	220	△19.8	150	△14.8	6.71
通期	12,800	4.7	650	34.3	620	32.3	430	17.8	19.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	22,921,562 株	28年3月期	22,921,562 株
② 期末自己株式数	29年3月期	570,359 株	28年3月期	569,981 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	22,351,402 株	28年3月期	22,351,872 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,745	△0.7	△149	—	275	△53.3	234	—
28年3月期	10,819	△8.3	35	△80.4	590	12.5	△493	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	10.50	—
28年3月期	△22.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,410	7,186	53.6	321.51
28年3月期	12,454	6,814	54.7	304.89

(参考) 自己資本 29年3月期 7,186百万円 28年3月期 6,814百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付の資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済につきましては、米国経済の足踏みや中国経済の減速、さらには英国のEU離脱決定による欧州経済の先行き懸念等、様々な課題が指摘されています。また、国内経済も依然として不透明感が拭えない状態が続いています。

このような経済環境のなか、当社は昨年4月に代表取締役の交代を含む、組織及び役員体制の変更を実施しました。新体制のもと、経営ビジョンとして「車載産業への参入」を掲げ、担当部署として経営企画室を新設して実現に向けたロードマップの策定を開始しました。

当連結会計年度における国内の販売面につきましては、産業機器向けで一部回復基調がみられるものの、低調に推移しました。海外では、中国及び東南アジアにおけるエアコン向け及びOA機器向けが安定した受注を維持しています。しかしながら各セグメントに為替変動の影響があり、全体の売上高は前年度よりも減少しました。

生産・技術面につきましては、生産技術力・製品開発力の強化に努めており、昨年10月より埼玉事業所内の新工場が稼働を開始しています。

また、一昨年4月にスタートした第9次中期経営計画で掲げた「成長」と「土台作り」を実現するため、「やり遂げる力」と「創り出す力」の強化を図ります。追加施策として「新商品比率の引き上げ」「新規顧客の開拓」「重点分野への攻め」「技術系人材の増強」「“コミットメント”の浸透」を引き続き推進してまいります。

なお、米国においては、コンデンサの取引に関する競争法規制当局による調査は終了しており、集団民事訴訟については原告側と和解が成立し、現在管轄裁判所の承認手続き中ではありますが、一部の企業が集団民事訴訟から離脱しており、その対応が今後発生する可能性があります。その他の複数の国では、競争法規制当局による調査が継続中であり、カナダにおいては集団民事訴訟が提起されています。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は122億26百万円（前年比99%）、営業利益は4億84百万円（同135%）、経常利益は4億68百万円（同145%）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は3億65百万円（前年は7億53百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

ノイズ関連製品

国内の産業機器向けが回復基調にあるものの売上は低調に推移しました。日系メーカーのエアコン向け等の受注は好調でした。その結果、ノイズ関連製品の売上高は77億30百万円（前年比99%）となりました。

サージ関連製品

ロボットをはじめとする国内の産業機器向けは回復傾向にあり、日系メーカーのエアコン向け等の受注も安定して推移しました。前年度好調であった屋外LED照明用電源向けは減少しました。その結果、サージ関連製品の売上高は20億90百万円（同100%）となりました。

表示関連製品

新製品の立ち上がり順調であり、照明用LED及び産業機器向けの売上が増加しましたが、北米でのLCDの売上が伸び悩みました。その結果、表示関連製品の売上高は18億00百万円（同96%）となりました。

センサー関連製品

産業機器向けエンコーダ用が増加したものの時計指針補正用が減少しました。その結果、センサー関連製品の売上高は6億4百万円（同92%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は前連結会計年度末に対して14億59百万円増加し144億49百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加5億47百万円、有形固定資産の増加5億42百万円、現金及び預金の増加2億25百万円等によるものです。

負債は前連結会計年度末に対して8億49百万円増加しました。主な要因は、借入金の純増加額6億97百万円等によるものです。

純資産はその他有価証券評価差額金が4億30百万円増加したこと等により、6億10百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は63.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、24億16百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が5億38百万円、減価償却費2億53百万円、たな卸資産は1億66百万円増加、未払金が2億59百万円減少したこと等により、合計では3億64百万円の収入(前連結会計年度11億31百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が6億62百万円となり、合計では6億64百万円の支出(同4億52百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入6億97百万円、配当金の支払い2億円等により、合計では4億96百万円の収入(同70百万円の収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	73.1	66.1	63.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.3	64.0	61.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.8	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	107.5	203.5	50.0

(注)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／連結キャッシュ・フロー利息の支払額

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(4) 今後の見通し

当社は平成28年4月より組織体制を変更し、営業・生産・管理の三本部と、より迅速な経営意思決定を目的とする社長直轄の経営企画室を設置しました。さらに、新規事業の立ち上げを企図する事業企画部を経営企画室内に設けました。事業企画部においては、市場が将来求めることになるであろうテーマ・製品を選び、事業化に向けたロードマップの策定を進めています。

開発・技術部門においては、過酷な環境においても安定した性能を維持する高信頼性商品の開発を進め、お客様のご要請に応じて参ります。また、生産部門においては、従来注力している原材料調達コストの低減、中国工場の自動化及びスリランカ工場の製造品種拡大に加え、設備投資と人的資源拡充により、一層の安定生産・高品質を維持する生産体制を確立します。営業部門においては、新規顧客開拓や高付加価値商品の営業促進に努め、今期以上の売上高を確保します。

これらを実現させることで、価格面以上に、商品・サービスの信頼性面を強みとして打ち出し、当社の活路を切り開いて参る所存です。

上記を勘案し、平成30年3月期の連結業績見通しを下記のとおりといたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成30年3月期連結業績予想(百万円)	12,800	650	620	430
前連結会計年度比増減 (%)	4.7	34.3	32.3	17.8

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,191,399	3,416,735
受取手形及び売掛金	3,853,421	3,962,607
商品及び製品	574,408	615,298
仕掛品	307,056	360,867
原材料及び貯蔵品	544,575	616,761
繰延税金資産	194,060	113,518
その他	279,500	243,435
貸倒引当金	△12,783	△2,411
流動資産合計	8,931,639	9,326,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,205,508	3,656,507
減価償却累計額	△2,786,490	△2,637,688
建物及び構築物(純額)	419,018	1,018,818
機械装置及び運搬具	5,377,767	5,595,786
減価償却累計額	△5,032,925	△5,159,649
機械装置及び運搬具(純額)	344,842	436,137
工具、器具及び備品	951,246	878,133
減価償却累計額	△932,695	△858,208
工具、器具及び備品(純額)	18,551	19,925
土地	1,084,184	1,082,928
建設仮勘定	318,079	169,560
有形固定資産合計	2,184,676	2,727,370
無形固定資産		
ソフトウェア	8,684	8,274
その他	5,264	5,010
無形固定資産合計	13,949	13,285
投資その他の資産		
投資有価証券	1,670,780	2,218,425
繰延税金資産	99,426	72,282
その他	88,876	90,873
投資その他の資産合計	1,859,082	2,381,582
固定資産合計	4,057,708	5,122,238
資産合計	12,989,347	14,449,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	971,996	1,125,471
短期借入金	200,078	202,088
1年内返済予定の長期借入金	254,472	133,532
未払法人税等	32,027	87,456
訴訟関連引当金	90,800	134,000
未払金	1,042,988	782,799
その他	469,950	538,522
流動負債合計	3,062,312	3,003,870
固定負債		
長期借入金	466,468	1,282,936
環境対策引当金	12,728	-
退職給付に係る負債	617,983	624,400
再評価に係る繰延税金負債	214,903	214,903
資産除去債務	7,505	7,505
その他	20,941	118,731
固定負債合計	1,340,529	2,248,476
負債合計	4,402,842	5,252,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,861,046	1,861,046
利益剰余金	3,384,805	3,548,808
自己株式	△121,356	△121,504
株主資本合計	7,419,665	7,583,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	557,879	987,940
繰延ヘッジ損益	-	△3,121
土地再評価差額金	496,439	496,439
為替換算調整勘定	147,571	149,866
退職給付に係る調整累計額	△35,050	△17,940
その他の包括利益累計額合計	1,166,839	1,613,184
純資産合計	8,586,505	9,196,705
負債純資産合計	12,989,347	14,449,051

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,409,209	12,226,069
売上原価	9,488,830	9,105,517
売上総利益	2,920,378	3,120,551
販売費及び一般管理費	2,561,377	2,636,494
営業利益	359,000	484,057
営業外収益		
受取利息	30,423	16,858
受取配当金	56,430	45,700
為替差益	7,705	24,482
その他	16,773	9,916
営業外収益合計	111,333	96,957
営業外費用		
支払利息	6,164	7,698
持分法による投資損失	127,979	93,194
その他	13,179	11,446
営業外費用合計	147,323	112,339
経常利益	323,010	468,675
特別利益		
固定資産売却益	—	1,160
環境対策引当金戻入額	—	9,890
持分変動利益	132,214	67,209
特別利益合計	132,214	78,261
特別損失		
減損損失	51,727	6,531
投資有価証券評価損	—	1,759
訴訟関連損失	1,219,872	—
工場再構築費用	49,186	—
特別損失合計	1,320,786	8,291
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△865,560	538,645
法人税、住民税及び事業税	84,526	113,808
法人税等調整額	△196,577	59,670
法人税等合計	△112,050	173,478
当期純利益又は当期純損失(△)	△753,509	365,167
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△753,509	365,167

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△753,509	365,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△227,512	430,060
繰延ヘッジ損益	11,686	△3,121
土地再評価差額金	12,050	—
為替換算調整勘定	△249,316	2,295
退職給付に係る調整額	△20,742	17,110
その他の包括利益合計	△473,834	446,344
包括利益	△1,227,344	811,511
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,227,344	811,511

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,295,169	1,861,043	4,334,090	△121,127	8,369,176
当期変動額					
剰余金の配当			△201,168		△201,168
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△753,509		△753,509
自己株式の取得				△232	△232
自己株式の処分		3		3	7
土地再評価差額金の取崩			5,392		5,392
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	3	△949,285	△228	△949,510
当期末残高	2,295,169	1,861,046	3,384,805	△121,356	7,419,665

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	785,391	△11,686	489,782	396,888	△14,308	1,646,067	10,015,243
当期変動額							
剰余金の配当						—	△201,168
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						—	△753,509
自己株式の取得						—	△232
自己株式の処分						—	7
土地再評価差額金の取崩			△5,392			△5,392	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△227,512	11,686	12,050	△249,316	△20,742	△473,834	△473,834
当期変動額合計	△227,512	11,686	6,657	△249,316	△20,742	△479,227	△1,428,738
当期末残高	557,879	—	496,439	147,571	△35,050	1,166,839	8,586,505

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,295,169	1,861,046	3,384,805	△121,356	7,419,665
当期変動額					
剰余金の配当			△201,163		△201,163
親会社株主に帰属する 当期純利益			365,167		365,167
自己株式の取得				△148	△148
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	164,003	△148	163,855
当期末残高	2,295,169	1,861,046	3,548,808	△121,504	7,583,521

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	557,879	—	496,439	147,571	△35,050	1,166,839	8,586,505
当期変動額							
剰余金の配当						—	△201,163
親会社株主に帰属する 当期純利益						—	365,167
自己株式の取得						—	△148
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	430,060	△3,121		2,295	17,110	446,344	446,344
当期変動額合計	430,060	△3,121	—	2,295	17,110	446,344	610,199
当期末残高	987,940	△3,121	496,439	149,866	△17,940	1,613,184	9,196,705

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△865,560	538,645
減価償却費	416,707	253,439
減損損失	51,727	6,531
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	63,225	6,219
訴訟関連引当金の増減額(△は減少)	90,800	43,200
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△12,728
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,794	△10,030
受取利息及び受取配当金	△86,854	△62,558
支払利息	6,164	7,698
持分法による投資損益(△は益)	127,979	93,194
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,160
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,759
持分変動損益(△は益)	△132,214	△67,209
工場再構築費用	49,186	—
売上債権の増減額(△は増加)	464,323	△106,235
たな卸資産の増減額(△は増加)	440,867	△166,489
仕入債務の増減額(△は減少)	△77,620	152,670
未払金の増減額(△は減少)	626,167	△259,741
その他	13,932	△46,992
小計	1,187,036	370,212
利息及び配当金の受取額	86,972	58,743
利息の支払額	△5,560	△7,290
法人税等の支払額	△178,925	△92,531
法人税等の還付額	42,070	35,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,131,593	364,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△456,067	△662,011
有形固定資産の売却による収入	9,302	1,160
無形固定資産の取得による支出	△6,027	△3,375
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△452,792	△664,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△160,787	2,010
長期借入れによる収入	600,000	950,000
長期借入金の返済による支出	△166,640	△254,472
配当金の支払額	△201,552	△200,478
自己株式の取得による支出	△232	△148
その他	7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,794	496,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△112,488	28,342
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	637,107	225,335
現金及び現金同等物の期首残高	1,554,292	2,191,399
現金及び現金同等物の期末残高	2,191,399	2,416,735

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,497千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループの事業は、製品別のセグメントから構成されており、「ノイズ関連製品」、「サージ関連製品」、「表示関連製品」、「センサー関連製品」を報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	7,794,297	2,087,450	1,872,393	655,067	12,409,209	—	12,409,209
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,794,297	2,087,450	1,872,393	655,067	12,409,209	—	12,409,209
セグメント利益 又は損失(△)	534,542	501,173	△77,386	143,414	1,101,743	△742,742	359,000
セグメント資産	5,761,411	1,891,889	853,217	321,884	8,828,403	4,160,944	12,989,347
その他の項目							
減価償却費	257,660	73,659	21,796	10,213	363,330	53,376	416,707
減損損失	—	—	51,727	—	51,727	19,075	70,803
持分法適用会社への 投資額	104,637	—	—	—	104,637	—	104,637
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	219,382	241,229	8,743	1,863	471,218	2,753	473,972

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失、その他の項目の減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

(2)セグメント資産、その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社
本社の建物・ソフトウェア等である。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

3. その他の項目の減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失である。

当連結会計年度 (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	7,730,697	2,090,693	1,800,013	604,664	12,226,069	—	12,226,069
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,730,697	2,090,693	1,800,013	604,664	12,226,069	—	12,226,069
セグメント利益 又は損失(△)	785,656	510,373	△25,184	148,874	1,419,720	△935,662	484,057
セグメント資産	6,210,641	2,339,005	1,042,111	336,167	9,927,926	4,521,125	14,449,051
その他の項目							
減価償却費	161,745	71,377	5,281	8,842	247,246	6,192	253,439
減損損失	—	—	6,531	—	6,531	—	6,531
持分法適用会社への 投資額	78,652	—	—	—	78,652	—	78,652
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	114,398	506,920	68,327	964	690,610	946	691,557

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失、その他の項目の減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

(2)セグメント資産、その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社
本社の建物・ソフトウェア等である。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他	合計
5,826,166	2,293,160	1,036,600	2,183,149	1,004,034	66,097	12,409,209
47.0%	18.5%	8.3%	17.6%	8.1%	0.5%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	スリランカ	その他	合計
1,735,933	303,464	140,575	4,702	2,184,676

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先が存在しないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他	合計
5,807,730	2,213,705	1,089,603	2,148,564	905,398	61,068	12,226,069
47.5%	18.1%	8.9%	17.6%	7.4%	0.5%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	スリランカ	その他	合計
2,212,480	269,205	228,962	16,722	2,727,370

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先が存在しないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

金額の重要性がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	384円16銭	411円46銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△33円71銭	16円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載していない。	潜在株式が存在しないため 記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)	△753,509千円	365,167千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損 失金額(△)	△753,509千円	365,167千円
期中平均株式数	22,351千株	22,351千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、本日(平成29年5月12日)公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。